

徳山ダム導水路事業検証

「水余り」を理由に、河村たかし名古屋市長が突然表明した「木曾川水系連絡導水路事業」撤退方針に、東海三県は戸惑い

隠せない。利水だけでなく、渇水時に徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を流し、河川環境を守る治水対策の側面もあるからだと、八百九十億円を投じるプロジェクトについて、あらためて検証した

（導水路問題取材班）

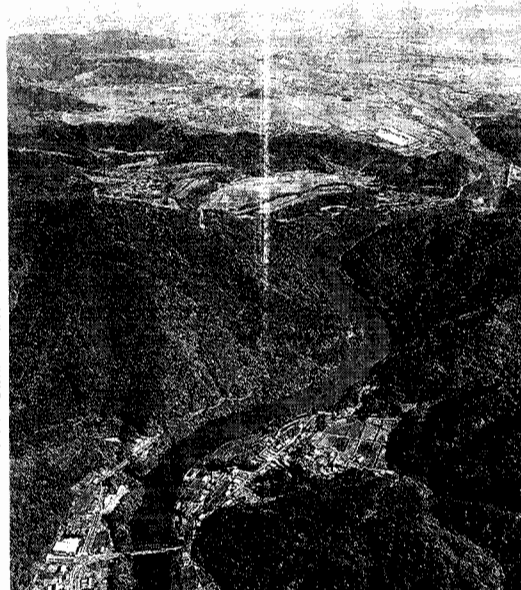
渇水時「瀬切れ」を解消 水温水質違うと逆効果

水の役割が変わったのは、名古屋市が水利権の一部返上した九六年以降、返上された水を渇水時の流量確保に活用するとして、現在の事業計画が具体化されている。いわば、利水面の「水余り」を受け、治水目的が浮上した形だ。

■渦巻く賛否

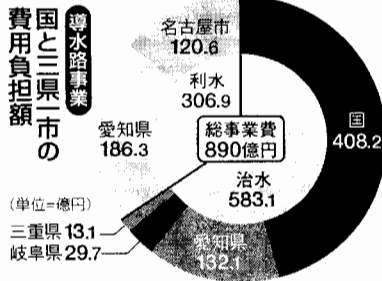
事業主体の水資源機構（環境生態学）は「渇道水を安定供給するた構によると、導水路が治水の役割を果たすのり込み済みの自然現位置付けは、九四年のような大渇水時。最大で毎秒十

を軽減できるとする。一方、導水路に反対する市民グループ代表の粕谷志郎岐阜大教授（環境生態学）は「渇道水を安定供給するた構によると、導水路が治水の役割を果たすのり込み済みの自然現位置付けは、九四年のような大渇水時。最大で毎秒十



導水路に水を送る計画の揖斐川上流部。岐阜県揖斐川町で、本社へリポートした「水」から

「利水」に「治水」加わる



では、名古屋市は本當に撤退するの。河村市長は撤退にいくらかかるか、早急に試算するよう市職員に指示した。導水路事業における市の負担額は百一十一億円。それより安くなければ、撤退する意味がないからだ。

名古屋市負担121億円

今回のようなケースに備え、水資源機構法の施行令で「撤退ルール」が定められている。工事契約も済んでいない。工費も済んでいない。工費も済んでいない。工費も済んでいない。

撤退時 支払額を試算

五十嵐敬憲法政大教授（公共事業論）によると、全国でダムの建設中止や見直しが進んでいるが、法整備が追いつかず、費用負担の問題まで解決した例はまだない。市の撤退だけににとまらず、導水路事業の是非をめぐる論議まで起ころうとする河村市長に、五十嵐教授は「先行例をつくらなければならない」と話す。

河村市長が「必要ない」と切り捨てた導水路事業には、徳山ダムに水利権を持つ愛知県と名古屋市向けの利水のほか、渇水時の「河川の環境改善」という治水の目的がある。事業費ベースで三分の二の五百八十三億円を占め、利水の三百七億円を大きく上回る。



異常渇水時に木曾川から取水できず、工業用水の給水を制限した経験を持つ三重県は「導水路で流量を確保できれば、取水制限を緩和できる」と治水だけでなく、利水への効果にも期待する。

